

第二十二章 苦難の外形

田中角栄が政権を樹立してからわずか二カ月余の間に日中国交正常化を成し遂げた昭和四十七年（一九七二年）秋には、内閣の人氣は「日本列島改造論」のブームも手伝って、日の昇る勢いであった。だが、この早めに来た盛りを過ぎると、田中政権は、時代の変わり目を象徴するようなさざまな出来事に直面し、苦しい道を歩むこととなった。大平は、内閣の主要閣僚の一人として、また田中の「盟友」として、この間終始、苦悶と苦難をつづけることとなる。

まず、日中国交正常化に対する諸外国の反応がある。最も鋭い反応を示したのはソ連であった。日中共同声明の第七項には「両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する」と述べられているが、その中の「他のいかなる国」がソ連を指すと見られたからである。すでに田中政権発足直後に、日中接近への牽制策として、日ソ平和条約のための予備交渉を提案してきたトロヤノフスキー駐日ソ連大使は、田中内閣の日中復交の方針が変わらないと見るや日中復交への嫌悪を示すためモスクワに帰ってしまい、外務省が予備交渉を開始しようとしても一向にラチがあかなかつた。アジア諸国の反応はさまざまで、「日中結託」を不安視する向きもなかった。

そこで政府は、韓国へ木村俊夫前経企庁長官を、東南アジア五カ国へ愛知揆二元外相を、南ベトナムなどインドシナ三カ国へ青木正久外務政務次官を特使として派遣し、大平外相自身は豪州、ニュージーランドをまわって、アメリカ、ソ連を訪問することが決まった。一方、ソ連は、大平外相の外遊出発後の昭和四十七年十月十三日にトロヤノフスキー大使を帰任させ、田中首相にブレジネフ書記長からの親書を手渡すと同時に、日ソ平和条約交渉の早期開始を促してきた。大平外相はワシントンからモスクワへ入ったが、ソ連側の大平外相に対する態度は冷たいもので、希望したブレジネフ書記長との会談はついにかなえられなかった。

大平は、二十三日午前、グロムイコ外相と第一回会談を持って、日中国交正常化の経緯を説明したが、グロムイコ外相は「覇権反対条項」について、ソ連を対象とする日中攻守同盟ではないかと、しつこく大平外相に食いつがった。とはいえ、その日の午後の会談では、グロムイコ、大平両者による日ソ平和条約をテーマとする討議が行われ、平和条約交渉は事実上、これによってスタートすることとなった。

翌二十四日、大平外相はコスイギン首相と会談した。平和条約を含む日ソ間の問題について、今後、外相レベルで協議を進めて行くことが合意されたが、大平は、ソ連が日中国交正常化等の問題に対して抱いている懸念を払拭するためには、田中・ブレジネフの首脳会議を行った方がよいと判断した。これが翌四十八年十月の田中・大平訪ソの契機となる。

むろん、日中国交正常化は国内にも鋭い反響をまき起こした。青嵐会の若手や椎名悦三郎らの長老は、一見優柔不断のように見えていた大平外相が、打って変わったように断固として日中国交正常化を実現したことについて警戒心を強めていた。大平は「党内の反対は気にしない」と強気であったが、この不満勢力の大平妨害の動きは、自民党内の政権抗争とあいまって、のちに「大平総裁実現阻止」へとつながることになった。

田中首相は、北京からの帰路すでに国民に信を問うことを考えていたが、第七十回臨時国会が十月二十七日から開かれるや、野党もこぞってこの国会での解散を主張して、解散機運は急速に高まって行った。十一月十三日、参議院での補正予算成立の直後、衆議院は解散され、第三十三回衆議院議員総選挙が、十二月十日に行われることとなった。

日中復交歓迎のムードが国民的な盛り上がりを見せていたため、自民党は日中復交の波に乗って大勝利を収めることを期待したが、開票の結果は振わず、議席は前回の二百八十八から立党以来最低の二百七十一へと大きく減少した（のちに無所属を加えて、二百八十四議席）。参議院に続いて衆議院でも保革の差が接近した。総選挙の勝利に自信満々だった田中首相にとって、この結果は大きなショックだった。

選挙後、田中は、これまでの主流派体制を解いて、挙党体制をつくるためライバルの福田赳夫に行管庁長官として入閣を求め、副総理格の三木環境庁長官、大平外相、中曽根通産相を留任させたので、はしなくもここに、前回の総選挙で雌雄を争った「三角大福」と「中」が同一内閣の柱となって顔を合わせるようになった。これだけの実力者が顔をそろえたのは、この第二次田中内閣が最初にして最後のことである。なお党人事では、幹事長の橋本登美三郎、総務会長の鈴木善幸が留任、政調会長には福田派の倉石忠雄が起用された。

昭和四十八年（一九七三年）を迎えて国際関係はさらに流動化の様相を濃くした。一月二十三日（日本時間二十四日）には、米側と北ベトナム側間に和平協定が調印され、長い戦火に終止符が打たれることになった。大平外相は喜ばしかるべき平和の再来について、「関係当事者が、ベトナムの永続的平和と政治的安定を確保するよう希望する」という談話を発表したあと、記者団の質問に対して、しばらくじっと考えた挙句、「私は何事についても楽観的でありえなくなっている。何が起るかわからないからだ」と言っただま口をつぐんでしまった。

二月十二日（日本時間十三日）には、アメリカでドルの一〇%切下げが発表され、円は変動相場制に移行することになり、スミソニアン体制の「ドル」三百八円から二百七十七円に切り上げられた。ニクソン米大統領は、「日本その他の国が世界最大の市場である米国に大量の商品を送りこみ、米国製品を店頭から追い払って、労働者を職場から放り出した」と日本を名指して厳しく非難し、その直後、ハノイ、北京を訪問していたキッシンジャー補佐官を訪日させて、強く日本の資本自由化促進を求めた。日本はニクソン外交にゆさぶられつづけたのである。

一方、田中首相は、総選挙敗北への反省から、小選挙区制を実現して保守安定政権の基礎を固めようと企図し、四月に入ると、選挙法を改正する意向を示しはじめた。

日本の選挙制度は、「中選挙区制」と呼ばれ、全国を百三十の選挙区に分けて、基本的には三から五の議席が割り当てられていた。自民党結成時から、これを英米流の一選挙区一議席制にしようという動きがあり、鳩山初代党総裁もこの小選挙区制を国会に提出したが、野党からの強い反対にあって、成立させることができなかつたという経緯がある。

これに対して、小選挙区制度が導入されれば大きな打撃を受けると見られる野党四党は「断固反対」を決議し、小選挙区制阻止の闘争に立ち上ることとした。五月十五日には、社会、共産、公明の三党と総評などの主催で小選挙区制粉碎の全国統一行動が四十七都道府県で一斉に行われ、三十二万人が参加した。小選挙区制を強行しようとするれば、国会だけでなく、院外を巻きこんだ混乱で收拾がつかなくなることが懸念された。

自民党内にも、小選挙区制については疑問を持つものも少なくなかつたが、小選挙区制は保守政治百年の大計だとする強気の首相に対して、真向うから反対するものがない。大平は、このまま突き進めば政権自体が危つくなると判断し、田中に「いまここに自民党という橋があるが、小選挙区制という重い荷物を通つ

たら、この橋は保たない」と説得した。これによってようやく田中も断念した。

この頃には、内外の経済情勢は田中内閣にとつて、厳しいものとなりつつあった。何よりも物価の高騰である。それまで消費者物価に比して安定していた卸売物価も四十七年夏頃から騰勢を強め、四十八年三月には、前年同月比で一一・〇%増と二桁台となった。また消費者物価もこれに続いて五月前年同月比一〇・九%を記録した。さらに貿易の黒字によって生じた国内の過剰流動性が、投資先を求めており、それはまず「列島改造論」の提唱で値上がりしつつある土地に向かった。大企業から個人にいたるまで土地の買いあさりになるようになり、この年の四月二日に建設省から発表された地価公示価格によると、ここ一年の地価上昇率は全国平均で三〇・九%と、地価公示制度始まって以来の高率となった。これにつれて株式投資や商品投機もはじまり、買占め、売惜しみによって物価は急騰した。四月十一日には衆議院の特別委員会が大手商社六社の社長クラスの出席を求め、商社の社会的責任を追及した。

こうした中で、大平外相は、四月二十八日から五月六日までの九日間、ユーゴスラビア、フランス、ベルギーならびにE.C.、OECDを訪問した。ユーゴスラビアでは二回の予定のミニッツ外相らとの会談が三回に増え、フランスではジスカールデスタン蔵相に飛び入りの会談を申し入れられ、E.C.本部でのソームズ副委員長との会談の取材には百二十人もの各国記者が押しかける騒ぎとなった。日中国交を成し遂げた大平外相の名が世界に知られた証拠である。大平はユーゴスラビアの非同盟政策を評価し、またフランス、ベルギーでは、欧州の日本理解を訴えるなど、多面的な働きを見せた。

七月末、田中首相と大平外相は日米首脳会談のため米國を訪問したが、日本側が、この訪米に次いで来るべき日ソ会談を視野に置いていたことは間違いない。首脳会談を終えた首相は、ワシントンのナシヨナル・プレスクラブでの一問一答で、「領土問題に触れなければ訪ソの意味はない」と胸を張った。

田中・大平が訪米の旅を終えて帰国した二日後の八月八日の午後、思いがけない事件が発生した。韓国の元大統領候補で反朴運動を指導していた金大中が東京九段のホテル・グランドパレスから韓国人らしい男たちに拉致されたのである。

この日、大平は軽井沢で休養中だったが、第一報を聞いて、これが、日本の主権に対する侵害がからむ、複雑かつ深刻な問題であることを直感した。

外務当局からの問合せに対し、在日韓国大使館は「韓国政府はこの事件と無関係であり、金大中氏の身の安全を図ってほしい」との回答を寄せたが、その行方は杳として知れず、事件発生から六日目の八月十三日になって、金大中は目かくしをされたままの姿でソウルの自宅に姿を現した。駆けつけた内外記者団の前に、金大中は「会食のあと、廊下で六、七人に取り囲まれ、麻酔薬をかがされた。エレベーターに乗せられた上で、自動車で大阪らしいところへ運ばれ、その後、かなり大きな船で韓国に連れてこられた」と語った。

記者会見で、大平は「真相がわからないうちは下手にもは言えない。事件の事実関係を究明することがわれわれの第一の任務である」と答えただけだった。しかし、内心は何とも言えぬ不愉快な感じに襲われていたらしく、身辺のものに対しては、「他人の家にヌッツと何者かが入ってきたような感じがする」という感想をもらした。

下手に取り扱えば、日韓間に取り返しのつかぬ外交的亀裂を生じさせかねない。大平は、問題を極力政治レベルのものにせず、日本の警察の捜査結果を待つという方針をとろうとし、警察庁長官らと極秘裡に何度も協議を重ねた。どのように事態を究明し、どのように証拠固めを行い、その結果をどのような形で示すか、それが大平の苦慮するところだった。それまではあまり目立たなかつた大平外相の白髪が、この頃からめっきり多くなった。一方、韓国側は事件が韓国政府と無関係であるとの基本的な態度を堅持しつつも、金鍾泌首相が、「今度の事件で日本の皆さま、とりわけ田中首相、大平外相に迷惑をかけ、政治的に困難な立場に陥

れたことは申し訳ない。真相は不明だが、この事件に韓国人が関与していたことは確かであり、深くお詫びしたい」と田中首相、大平外相にお詫びの親書をおくることを明らかにした。

九月になつて警視庁特別捜査本部は、在日韓国大使館の一等書記官が事件に関与していたという事実をつきとめ、外務省を通じて韓国側に任意出頭を求めたが、出頭要請の時には、彼はもう日本にいなかった。大平外相は「日韓両国には暗い過去がある。公正な処理ということがしらじらしく響くセンチメントがないとは言えない。しかし、お互いに対等の独立国であるから、長い友好関係を考えると、鋭意、公正な解決を図るよう努力しなければならぬ。この件は後宮大使を通じてなお韓国政府の再考を促している段階だ」と沈痛な表情で語った。しかし、国内では「韓国による主権侵害は明白だ」と野党各党に批判され、ここでも大平は、外国とは交渉、国内では説得という苦渋に満ちた日々を送らなければならなかった。

金大中事件が一応の政治的決着をみたのは、事件発生約三カ月後の昭和四十八年十一月のことである。帰国後、軟禁状態にあった金大中の自由が回復されたのち、十一月一日に金溶植外相が記者会見して、関係書記官の解任、金鍾泌首相の訪日などを発表し、翌二日来日した金首相が田中首相、大平外相と会談して朴正熙大統領からの親書を渡すことで政治的決着をつけられた。

大平外相は、「チリ一つ残さないまで解決したとは言えぬが、精一杯努力した結果なので国民の諒承をえたい」と述べたが、大平自身がこの解決に納得しているかどうかは明らかでなかった。

金鍾泌のちにこの事件を顧みて、「この事件を知ったとき私も怒ったが、朴大統領も激怒した。私はそれをそばで見た。大統領は全然知らなかったと信じている」と朴正熙介入説を否定し、「国際的事件はスッキリさせるのは難しい。そういうことは多く、それで政治決着となる。その程度におさめてよかったと思う」と語っている。

金大中問題がまだおさまらぬこの年の十月に、田中首相と大平外相は、日ソ平和条約交渉のためにモスク

ワに赴くことになった。前年十月に大平が訪ソしてから一年目のことである。平和条約を結ぶには、懸案の北方領土問題の解決が不可欠であった。

北方領土問題とは、ソ連に占領されている北海道の北東近海の齒舞諸島、色丹島、国後島、択捉島の四島の帰属問題を言つ。この四島は、第二次大戦終結後の昭和二十年八月二十三日から九月三日までの間に、ソ連軍に占領されたが、日本は、これら四島のうち、齒舞諸島と色丹は北海道の一部であり、国後、択捉という南千島は歴史的に見て、『日本固有の領土』であるとして主張しつづけてきた。その根拠は、日本とロシアとの間に結ばれた一八五五年の日露和親条約と一八七五年の千島・樺太交換条約が、この四島を日本の領土と認めていることにある。昭和二十六年九月のサンフランシスコ講和条約でも、吉田茂全権代表は、これら四島に対する主権を放棄しないことを主張した。三十年から三十一年にかけての鳩山内閣時代の日ソ交渉では、北方四島一括返還を求める日本と、齒舞諸島と色丹の返還を譲歩の限度とするソ連との合意が成立せず、日ソ共同宣言では、「領土問題を含む平和条約の締結については交渉を継続する」ということが明記された。にもかかわらず、その後、ソ連政府はたびたび「領土問題は解決済み」という態度をとるようになった。これが、日ソ間の交流促進の最大の妨げとなってきたことは言つまでもなかった。

ところが、佐藤内閣の末期の昭和四十七年（一九七二年）一月、ソ連のグロムイコ外相が来日して、日ソ平和条約交渉の年内開始に同意した。これは明らかに、ニクソン米大統領の訪中が日中接近をもたらすことへの牽制球であった。佐藤首相は日ソ平和条約締結に意欲を見せたが、佐藤時代には結局交渉は進展せず、事態は変化をみなかった。

佐藤政権にかわつた田中政権の大平外相は、すでに述べたように日中正常化後に訪ソしたが、ブレジネフ書記長には会えず、成果は多くなかった。

しかし、十二月になると、ブレジネフは翌年の革命五十周年記念日に日ソ平和条約交渉の用意があると思

思表示し、日本側は昭和四十八年三月六日、ふたたび田中親書を送った。こんどの親書は直接に領土問題に触れず、「日ソ間の懸案事項を解決したい」と述べ、「シベリア開発への協力を惜しまない」旨が強調されていた。ブレジネフ書記長はただちに田中首相宛の返書をよこし、田中の訪ソを要望したので日ソ首脳会談が実現することとなった。

大平外相は、九月二十三日、別途、ニューヨークの国連総会に出席し、イタリアを訪問したのち、英国で田中首相一行に合流、一緒に西ドイツを訪れてから訪ソした。この時、国連総会で行った演説の中で大平外相は、国際社会の注目の中ではじめて公に、日本が世界平和の『受動的享受者』から『能動的な創造者』となる意思を闡明した。また、ボン郊外の迎賓館で行われた日独外相定期協議で対ソ外交のペテランであるシエール外相が、「ソ連では会談では何も決まらない。芝居の幕間とか帰国まぎわに何かあるのが通例だ。そのあたりを気をつけて最後までねばりを捨てないように」とアドバイスしたという。

金色に輝くクレムリン宮殿での日ソ交渉は、十月八日から十日までの三日間にわたって行われた。首相と外相は北方四島返還の手がかりを何とかつかもうと懸命の交渉を展開したが、ブレジネフ書記長はもっぱらシベリア開発への経済協力を求める姿勢に終始し、領土問題には一切触れず、交渉は暗礁に乗り上げた。

ところが、帰国の日の明け方近く、同じく訪ソしていた自民党の阿部文男衆議院議員から外相秘書官に、マズロフ副首相が「日ソ間には戦後未解決の諸問題（複数）がある」という趣旨を入れて共同声明をつくることはどうかと打診してきたという電話が入った。就寝中を起こされた大平外相は、同行した外務省関係者と協議の上、「ソ連側が、同時に一九七四年中の平和条約交渉の継続を確約するならば、原則的に受諾可能と思われる」との理解を、阿部を通じてソ連側に伝えさせた。シエールの予言は、まさに、土壇場での中したのである。

出発を数時間後にひかえた首脳会談では、ブレジネフ書記長は、日本側が提案した案文の中で、単数で「未解決の問題」とあるのを複数にしてほしいと修正を求めた。田中首相が「では諸問題の中に四つの島が入っていることを確認されるか」と迫ったところブレジネフ書記長は、「私は知っている」と答えた。そこでもう一度念を押すと、今度は「ター」（そうだ）と答えた。この瞬間、これまで領土問題は解決済みと主張してきたソ連の立場は修正されたわけである。

田中首相と大平外相の二人は、これを画期的な成果だとし、帰途の日航特別機の中で乾杯を交わして、これからの日ソ関係に思いを馳せたが、その後の事態の展開は、二人の樂觀が空しいものであったことを示した。ソ連が再びかたくなに「北方領土は解決済み」という以前の原則論に逆戻りしたのである。なお、一九八五年成立したゴルバチョフ政権になって、ソ連は北方領土問題についてやや柔軟な姿勢を見せるようになっていく。

田中、大平は十月十一日に帰国したが、その一週間後の十七日、クウェートで開かれていたO A P E C（アラブ石油輸出国機構）は、友好国以外への石油の供給を制限するという爆弾的な発表を行った。これは十月六日目に勃発した第四次中東戦争で苦境に立ったアラブ側が、戦局を有利に導くために石油を戦略的武器として使用した最初のことであった。この声明にはじまる第一次「石油ショック」が、石油価格を一挙に四、五倍にもはねあげ、世界の経済を未曾有の混乱に陥れたことは、いまさらここで説くまでもない。

ここでわれわれが注目しておきたいのは、石油ショックの起こる三カ月前に、大平がこのことあるを予想していたということである。

田中内閣が誕生して一周年に当たるこの年の七月五日、田中首相は官邸で記者会見を行い、「あつという間の一年だった」と言いながら、重なる物価高や野党の攻撃にもめげず、相変わらず「やるべきことはやる」と強気で会見に臨んでいた。一方、大平外相も同じ日の夕刻に記者たちと懇談したが、その口調は首相とは対照的だった。

大平は言った。「この一年は自分にとって長い長い一年だった。一年前に就任した時に予想もしなかったことが、いま持ち上がっている。それは世界が全く不安定になってしまったことだ。……たしかに世界は緊張緩和に向かっている。しかし、その半面、世界の通貨危機は深刻となり、日本はそのため、円の変動相場制を余儀なくされた。……通貨危機ばかりではない。資源問題が急に表面化し、日本はその影響をものにかぶることになった。資源問題はとくにそれまでの日本、これからの日本を見直さなければならぬ深刻な問題をはらんでいる。まず第一に、これまで日本は世界第三の経済大国と言われてきたが、資源問題が表面化すると、化けの皮がはがれて、世界でもっとも貧しい国の一つになってしまった。しかし、これは何も日本が悪いせいではない。世界がそのように変わってしまったからである……」。

そして大平外相は、外務省当局に七月九日から外務省で開かれる中近東大使会議で、中東戦争と石油危機の二つが起こるかどうかというテーマを論議してほしい、と異例の指示をしたのである。

この大平の予感の背景には、戦後世界秩序の大転換の中で、これまでの成長第一主義を見直し、政治的にも社会的にも新たな方向に踏み出すべきだとする考えがあった。そうした考えを深めたものの中に、四十七年一月に発表されたローマ・クラブの『成長の限界』という報告があったことは、推測に難くない。この報告は、人類の現状をマクロ的に分析して、現在のままの文明を推進するならば、地球は二十一世紀初頭には、これを支えつづけ切れなくなることを警告していた。資源に乏しい日本にとって、この報告が示唆するところは極めて深刻であったが、興亜院時代に大平と親しかった大来佐武郎（のち外務大臣）が、ローマ・クラブの日本側メンバーの一人であったため、大平が早くからこうした情報を得ていたとも考えられる。

十月の石油危機は、石油のほぼ全量を海外からの輸入に依存していた日本を大きな混乱に陥れた。トイレットペーパーや洗剤を求めて消費者が殺到し、物価はウナギのぼりに上昇した。世論は、中近東政策を産油

国の多いアラブ寄りに変更して、アラブ諸国に日本も友好国と認定してもらう必要がある、という方向に走った。国内の政界においても、アラブ寄りの態度をもっと明確に打ち出せ、という声があがっていた。だが、大平外相はこのような混乱の最中にあっても、軽々しく中近東政策を変えてはならない、と慎重な態度を示し、「イスラエルが何か悪いことをしたのかね」と述べて動じなかった。この石油危機は、量の不足のために起こっているのではなく、O A P E C が統一して行動しているために起こっている。産油国側のとった禁輸措置は確かに当面の重要な出来事にはちがいない。だが、より根本的なことは、結局は、アラブ諸国は石油を輸出しないわけにはいかないということである。したがって、禁輸が緩和されるようアラブ諸国から友好国と認定されねばならないとする議論を、大平はあまり重視しなかったのである。

この頃のことについて、大平は回想している。

「政府も民間も、全く途方に暮れた。われわれのよって立つ基盤自体に大きい亀裂が生じ、動揺が起きたからである。右往左往するのも無理はなかった。外相である私に対しても、政府の内外から、中近東に対する外交方針をアラブ寄りに転換するよう強い要請が出始めてきた。またメジャー以外のルートから石油を確保する方途を講ずるよう、これまた各方面から強い圧力があつた。……中近東政策の転換を求める声は、日増しに高まるばかりであつた。そこで私は、かならずしもその主張に賛成はできなかつたが、どうしても政府がやるというのであれば、事前にアメリカとの合意、少なくともアメリカの理解を得ておかねばならぬと考へていた」。

十一月十四日、キッシンジャー米國務長官が中近東諸国歴訪の帰途に来日した。大平外相は長官に日本のアラブ政策を説明したが、キッシンジャー長官は日本の方向転換に賛意を示さなかつた。

大平によると、「しかし、政府の中近東政策修正の決意はいよいよ固く、私は政府部内で、日と共に孤立化

する状況に追いこまれた」。OPECやアラブ外相会議での対日措置をにらんで、何らかの方策を求める動きも表面化してきた。大平外相もついに方向転換を決意し、駐米大使を通じて再三にわたり米側との了解工を進めた。米國務省は日本の政策変更には難色を示したが、結局、「日本政府の中近東政策の修正には賛成できないが、かかる修正をせざるをえない」という日本政府の立場は理解できる」との声明を発表した。

こうして政府は、十一月二十二日、二階堂官房長官談話の形で親アラブ政策への転換を発表、対イスラエル政策の再検討もありうることを示唆したのである。アラブ首脳会議は、産油国の供給制限五%上積みのお家国のうち、日本とフィリピンを外すことを決定した。田中首相と大平外相は、三木環境庁長官を特使としてサウジアラビアなど八カ国に派遣した。

明けて昭和四十九年の二月に、米国の呼びかけによる主要石油消費国会議がワシントンで開かれ、日本、欧州など十三カ国が参加した。会議は、西側の結束を唱えるキッシンジャー米國務長官と、産油国との対話を重視するジョーベル仏外相の論争でもつれた。大平外相はこの両者の調整にあたり、共通の認識をまとめるために奔走した。会議最終日の朝、ジョーベル外相は大平外相に歩み寄り、「フランスは日本案を受け入れることにした」と伝えた。

キッシンジャーはこの大平外相の労をたたえてこう述べている。

「各国が問題の核心とはほど遠い些細なことで、自国の面子にこだわったために会議は大荒れに荒れた。しかし大平氏は常と変ることなく、自らは発言を控え、熱心に他の人々の話に耳を傾けていたが、いよいよ会議の最終日になって初めて発言した。そしてこの発言を契機に会議の行詰まり状態が打開されることになった。すなわち国際エネルギー機関が創設され、先進工業国間のエネルギー問題に関する常設の協力機関として重要な役割を果たすことになったのである」。

昭和四十八年の暮は、まことに暗澹たる年の終わりであった。石油危機の行方は予想がつかない。外貨準

備高は激減し、先頃まで力を誇っていた円は暴落した。卸売物価も消費者物価も暴騰に次ぐ暴騰を示していた。こんなさ中、蔵相の愛知揆一が過労のため急性肺炎で倒れ、十一月二十三日死去した。このため、二十五日発足した第二次田中第一次改造内閣は、三木、大平、中曾根の三実力者はそのまま留任、福田赳夫行官庁長官を蔵相に横すべりさせ、保利氏（行管）、中村梅吉（法務）、倉石忠雄（農林）ら起用し、党関係では水田三喜男を政調会長にあてた。田中政権は、経済は福田、外交は大平で運営されるという形となった。

大平も年末には持病の腎臓結石の上に悪性の力ぜにかかって、医者からは静養を要すると言われたが、昭和四十九年一月二日の訪中というスケジュールが待っていた。一年越しの実務協定づくり、とりわけ日中間航空協定交渉に突破口を開くためである。最大の問題は、「日台実務関係は継続する」という日中間の暗黙の諒解をタテに台湾の航空機が日本への運航をつづけている中で、中国の航空機をどう受け入れるかということであった。

明けて昭和四十九年一月二日、大平は苦しいからだを押し、香港経由で訪中した。香港を経由したのは、日中定期航路がまだ開設されていないことを示すためである。北京に着いてからも、結石による血尿がつづいた。

交渉は周首相と姬外相が相手だった。日台路線の扱いがポイントとなったが、中国側は、日中共同声明の「台湾は中国の領土の一部」という原則は崩せないと強く主張し、台湾のシンボルマークの継続は困る、日台空路をローカルラインとして残すならかまわぬが、台湾の以遠権を認めるのはおかしいなどと要求した。これに対して日本側は、日台間に日本のナショナル・エアラインである日航機は就航させない、台湾機の東京以外の日本寄港は認めない、成田空港開港までは羽田で時間をずらせて発着させるが、開港後は中国機は成田に、台湾機は羽田に着陸させる などと答えた。さらに論議されたのは、台湾機がチャイナ・エアライ

ンズ（『中華航空』）という表現を使っている点だったが、この点を再三にわたって中国側から「何とかしてほしい」と言われた大平外相が、「そんなことは私たちの問題ではない」とめずらしく怒る場面もあった。国賓館に帰ってきた大平は、「交渉は期待どおりには進んでいない。しかし、私は主張を一步も譲らないつもりだ。たとえ、主張が通らず、交渉がまとまらなくても、言っただけのことは言っておくつもりだ」とその心境を語った。

五日に行われた周首相との二度目の交渉も、物別れに終わった。大平は翌日、姪外相に「これで引き揚げる」と伝えたところ、姪外相は「三十分だけ待ってほしい」と引きとめた。やがて中国側から「大平さんの言う線で行きましょう」との返事がきた。結局、中国側は台湾機の東京からの以遠権を認め、台湾機のこれまでの標識と中華航空の名称を使わせる、日本側はこの標識と名称について日本政府の見解を発表する、という大スジがまとまった。姪外相が引きとめた三十分間に、中国側は周首相を中心に緊急会議を行ったもよう、周首相の決断でこの合意に達したと言われる。

この間、大平は先の訪中時につづいて、毛主席と二度目の会談を行うが、毛主席は前回と同様、「もうケンカはすみましたが。航空協定でやり合ったでしょう」と話しかけた。大平が、「いくら言っても周首相がわかってくれなくて困ります」と答えると、横にいた周首相が「中日正常化をなしたことからすれば小さいことです」と言う。そこで大平は、「周首相はいつもそう言うけど、小さいことならあまりこだわらなくてもいいのではないのでしょうか」と切り返し、毛主席の前で交渉が展開される形となりかけた時、毛主席は、「少し譲ってあげたらどうでしょう」と周首相に話しかけた。これが打關のサインだった。

共同声明の発表と記者会見が終わり、大平は食事をとる間もないあわただしさで北京空港に駆けつけたが、飛行機が離陸すると間もなく、毛布を敷いて通路に横になり、「昨夜は一睡もしなかった」と言った。顔色も土色にくすんでみえた。

病を押して中国に使いた大平は、帰国後一週間目に、東京瀬田の私邸を失火により焼失するという不運に遭遇した。この時、大平は参議院議員補欠選挙の応援のため郷土入りしており、坂出市でこの報を知った。記者団に感想を聞かれて、「火事は中国では『祝融』と言うそうだ。まあ、再出発ということだね」と語った。だが、その夜、大平の泊った宿を訪れた地元の支援者は、電灯を消した部屋の暗がりの中で、じっと坐っている大平の姿を目撃した。

こうして、日中航空協定問題が台湾を配慮する日本側の主張が大スジで通った形で落着し、大平は「あそこまで台湾のメリットを守ったのだから、よもや親台派から文句はあるまい」と予想していたが、それが甘かったことは、以後の数十日間でたつぷりと思い知らされる羽目となった。大平外相の帰国早々、政府は、日台路線を維持する、日本航空は台湾に就航しない、中華航空の社名と青天白日旗の変更は求めない、中国民航は成田を、中華航空は羽田を使用する、大阪空港を使用している中華航空の便は他の空港に移転する、中華航空の在日営業所は代理店その他の事業体に委託する、との方針を決め、自民党関係機関に示したが、これに対して党内の台湾擁護派議員が、「中華民国の尊厳と權益にかかわるもの」として強い反発を示したのである。なかでも青嵐会所属議員は、大平外相がこうした外交姿勢を改めない限り外相不信任決議案を出すことも辞さない、と猛烈な大平攻撃を始めた。

大平外相は連日のように党本部で開かれる交通部会・外交部会合同会議や総務会で交渉経過を説明して党内に諒承を求めたが、台湾擁護派は、党議で決まった以上の要求を次から次へと持ちだしては外相のつるし上げにかかった。親台派の激しい攻撃に耐えかねて親中派の多くが尻込みする中を、大平は孤軍奮闘のかたちで、「たとえこの身が八つ裂きになっても、日中航空協定は調印する」と頑張りぬいた。

四月、大詰めが近づいた頃、青嵐会の藤尾正行議員が日中航空協定をめぐる公電の内容を暴露し、交渉の

細かいやりとりをすっぱぬいたため、さすがの大平外相も激怒するという一幕があったが、結局、四月二十日、日中航空協定は北京で小川駐中国大使と姫鵬飛中国外相の間で調印された。いきさつを不満とする台湾政府は日台路線の停止を通告し、日本政府が考えていた日台路線維持の線はいったんはくずれた。

協定は、五月十日、衆議院にかかったが、日台議員懇談会の灘尾弘吉会長をはじめ、岸信介、船田中ら長老のほか、福田派と青嵐会ら八十数人の議員が欠席のまま、形の上は全会一致で衆議院で承認された。福田蔵相は日台議員の懇談会の主要メンバーであったが、閣僚という立場から、この協定に賛成した。日中定期航空路に第一便が就航したのは、この年九月二十九日の日中共同声明発表三周年記念日のことであり、また停止された日台路線は、その後の折衝により、三木政権下の昭和五十年七月九日、再開された。

この協定が国会で承認される頃、初夏の青葉の街頭には、来るべき七月七日投票の第十回参議院議員選挙のポスターが所せましとばかり張りめぐらされていた。この選挙は、保守逆転をめざす野党に対して、前回の総選挙の敗北を何とかして挽回しようという自民党とが対決し、極めて緊迫した雰囲気の中で行われた。任期三年のうち二年を経た田中首相は、一年後の総裁公選で再選を確実にするために何としてもこの選挙に勝利を収めなければならなかった。田中は、全国区に有名タレント候補を配し、企業に票を割りふり、自らもヘリコプターに乗って全国を飛びまわるなど、かつてない大がかりな選挙戦を展開した。野党はこれをとらえて「金権選挙」、「企業ぐるみ選挙」と攻撃し、マスコミもこれに同調した。

開票の結果は田中の期待に大きく反した。保守逆転はなかったものの、自民党が保守系無所属を加えても六十三議席と改選議席を八議席も減らし、野党との差が七議席にまで追いつめられた。前回に引き続いて事実上の敗北である。佐藤政権末期からはじまった保守の長期低落傾向がどうしても押し止められないように見えたことは、党内に深刻な危機感を生み出した。選挙が終わって五日目の七月十二日朝、三木は金権選挙

反対、党近代化を名分に環境庁長官を辞任、田中首相批判を前面に押し出した。福田蔵相も「自民党直直しについての三木氏の情熱は十分理解する」として、これに同調する動きをみせた。福田に近く福田政権実現に熱意を示していた保利行管庁長官は、この時、三木と政治行動を共にすべきではないと三日三晩にわたり福田に自重を求める説得工作を行ったが、福田の決意が固かったため、角福調整役としての役割は終わったとして、七月十六日、辞任する。同日、福田も蔵相を辞任した。こうして田中は、福田・三木という半数近い批判勢力をかかえることとなり、政局はにわかには緊迫した状態となった。

福田辞任のあと、田中首相の要請で大平は外相から蔵相に横すべりとなり、後任の外相には木村俊夫元官房長官が起用された。就任以来二年、大平が戦後外交からの脱却と国際情勢流動化への多角的対応を、日中国交正常化、エネルギー問題処理などの形でねばり強くなしとげた外相時代は幕を閉じた。

この大平外交の基調は、第一次外相時代と同じく、緊密で揺るぎない日米関係を維持強化するという原則であった。彼はしばしば親しい人々に対して、「日本人の中には米国が日本と血で血を洗う戦争を行ったこと、そしてその戦争で日本が敗れたことを忘れてしまっているものがある」と嘆息し、日本人の間で、日米間の戦争が普遍的な戦争体験として、また敗戦が「終戦」として抽象化されていることに不満であった。彼は、吉田元首相と同じく、歴史的、文化的、人種的にきわめてへだたった日米両国の関係は、不断の努力なしには決して良好に保ちえないと考えていた。そして、昭和四十六年の二つのニクソン・ショック、四十八年のオイル・ショック等に示されたように、戦後世界は、政治的にも経済的にも構造的変化の時期を迎えつつあったが、大平は日米関係を基軸とする日本外交の基本を守り通し、新しい時代にふさわしい日米関係を着実に再構築することを目指そうとしていたのである。